

令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立南平高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長、経営企画室長、主任教諭(総務部主任兼務) 計 3名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭(総務部担当 事務局)、主幹教諭(教務担当)、主幹教諭 (生活指導担当)、主幹教諭 (進路指導担当)、主幹教諭 (三学年主任)、主幹教諭 (二学年主任)、主幹教諭 (一学年主任) 計 10名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者(大学職員)2名、日野市教育委員会1名、PTA代表1名、近隣中学校長2名、警察関係者1名、同窓会長1名、社会福祉協議会会长1名、近隣青少年育成会会长1名 計 10名 (途中1名辞退)

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和6年6月24日 【書面開催】
 - 内部委員10名、外部委員7名
 - 協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
 - 学校経営計画、学校経営報告
 - 本校の現状と課題等説明
 - 第2回 令和6年11月25日
 - 内部委員10名、外部委員5名
 - これまでの教育活動に関する報告
 - 協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、意見交換
 - 第3回 令和7年2月14日
 - 内部委員10名、協議委員4名
 - これまでの教育活動に関する報告
 - 学校評価結果の分析、意見交換
 - 協議委員による全教職員に向けた提言・感想
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 評価委員2名
 - 内部委員 副校長、 計1名
 - 協議委員 学識経験者（大学関係者）、近隣中学校長、PTA会長 計3名
 - 第1回 令和5年11月17日
 - 内部委員1名、外部委員2名
 - 今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和6年3月11日
 - 内部委員1名、外部委員2名
 - アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、評価報告書の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
 - 「学校経営」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

・ 12月 生徒（1・2年） 対象：932人	回収：649人	回収率：70.0%
・ 12月 保護者（〃） 対象：932人	回収：268人	回収率：28.7%
・ 12月 教職員 対象：48人	回収：48人	回収率：100.0%
・ 12月 地域住民 対象：48人	回収：10人	回収率：20.8%

（3）主な評価項目

- ・学校経営：学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備
 - ・ライフワークバランスなどが主な項目である。

本校の経年変化を見るため、これまでの質問項目を変更することなく、継続して実施することとした。生徒・保護者については、問い合わせを変えている。従来の「学校は～」という問い合わせではなく、「あなたは～」「あなたの子さんは～」と問い合わせを変え、生徒・保護者が答えやすく、さらに生徒・保護者の回答総数が学校の実態でもあり、従来の問い合わせよりもより精度が増すと考え方についても継続した。生徒・保護者・教職員に対する同一項目の質問内容は、従来通りである。生徒・保護者・教職員の認識の差異から課題を明らかにする設定である。従来から回答者の本音を問うために、無記名の回答方式にしている。

（4）評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

①生徒

【高い評価を得た項目】

「充実した学校生活」「良好な人間関係」「先生方の授業・学習支援」「授業改善への取り組み」「生徒指導方針の理解」「進路希望の実現」「高校生に相応しい行動」

【低い評価に止まる項目】

「勉強と部活動の両立」「定期考査に臨む意欲」「読書推進活動」「東京都の働き方改革」「学校広報」「地域参加・地域連携」

②保護者

【高い評価を得た項目】

「充実した学校生活」「良好な友人関係」「高校生に相応しい行動」

【低い評価に止まる項目】

「地域参加・地域連携」「読書推進活動」「学校広報」「防災教育」「勉強と部活動の両立」

※「わからない」の回答が多い設問も多い

③教職員

【自己評価も高く、教職員間での認識にも差異がない項目】

「充実した学校生活」「授業改善への取組」「組織的な学習支援」「信頼関係の構築」「教育相談の体制」「学力向上への取組」「高校生に相応しい行動」

【得点平均が低く、かつ教職員間での認識に差が大きく出ている項目】

「読書推進活動」「学習環境に関する施設設備」「地域参加・地域連携」「東京都の働き方改革」

④地域住民

昨年度は充実した学校生活、挨拶や身だしなみなど高い評価を得ている項目も多いが、地域の行事や活動に参加するなど、地域と連携する姿勢は否定的な回答が目立った。「⑤わからない」を選んだ方（無回答を含む）が減少してきた。今年度は、地域代表者との連携が不十分であったことから、回答数が極端に少なかったため、次年度への重点課題としたい。

⑤記述意見

様々なご意見をいただいた。ときには相対する意見もある。

（5）評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

「良好な人間関係」「充実した学校生活」「高校生に相応しい行動」の3つは、生徒・保護者から高い評価を得ている。コミュニケーション能力や基本的生活習慣、社会規範が、十分に身についてい

るということができる。

生徒による学校評価では、「先生方の授業・学習支援」「授業改善への取り組み」が高い評価を得た。今年度特有の現象で、新型コロナウイルスの影響で学校休校時におけるオンライン教育や動画配信教材提示など学習活動を停滞させない対策を学校全体で取り組んだことに対しての成果が評価されているものと考えられる。今後も継続して、オンライン教育を含めた計画的、組織的に授業改革を進めることが課題である。

教員からの評価では、「授業改善への取組」「組織的な学習支援」が高い評価を得ていた。教育停滞を許さないために、時代に即した学習支援をおこなったことからきていると考えられる。

保護者からの評価では、「地域参加・地域連携」「読書推進活動」などに肯定的回答が少なく、改善が必要である。

地域からの評価だけでなく、全体的に、「地域参加・地域連携」が低い評価を得たのが特徴である。今後は、しばらくコロナウイルスの影響でできなかつた部活動などを通じての地域連携を一層推進し、社会貢献をとおして人間力の育成を図っていく。

全体的に評価の低かった「学校広報」は、情報発信の推進を図っていく。

「自由意見の記述」では、生徒はもとより、様々な方々から、率直な意見をいただいた。文面から意見の背景も読み取り、来年度の本校の改善に活用する。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

授業公開と併せて、協議委員と生徒の懇談（生徒会役員）を設定して直接本校生徒と意見交換を行う時間を設けることができず、協議委員による学校評価の精度を高めることができなかつた。

しかし、オンライン授業の実施等、本校のwebページの閲覧など、教育活動を止めないという活動には理解を得られることができた。

（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

①通信環境に関して早期に改善できると良い。ただし、アナログの良さもあるためバランス良く対応する必要がある。

②大学入試について、大学入試共通テストの状況把握と分析を行うこと。

大学入試改革に備えて最新の正確な情報をつかみ対応を考えることが必要である。研修会などは中止となり、実施してもオンラインということで情報収集が十分にできなかつた。広くアンテナを張り、各大学と情報交換を進め、継続的な学習指導の基盤作りに着手すること。

各種の入試に対応できる学習指導と、進路指導を展開していくこと。

③新型コロナウイルスの影響で途切れた、地域と連携をいかに再開させていくか。

④部活動と学習の両立について生活指導部と進路指導部が主導し、部活動の時間等ルールを明確化する必要がある。また週末課題について、教科主任会で学習量をバランス良く調整し、教科会で学習内容を吟味することで、生徒が継続的に取り組めるシステムにする。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

学校評価アンケートの集計結果を踏まえ、学校運営連絡協議会として以下の5点について提言する。

以下の提言について、来年度、速やかに実行する。

（1）生徒の学習活動（学習時間の確保・週末課題等の調整）と学校行事・部活動との両立

（2）生徒・教職員の共通理解に基づく学習指導・部活動の支援

（3）「進路希望を実現させる指導」を大学入試改革・新学習指導要領に備えた進路指導

（4）地域との連携の推進

（5）読書活動の推進

（6）本校のWebサイトの部活動以外の更新の推進し、情報の発信を工夫

6 「学校が良くなつた」と考える協議委員の割合

- (1) 協議委員人数 10人（途中辞退1名）
(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からぬ	無回答
1	4	1	0	0	0	3

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

協議委員の参加実績はなし。

成果については、4 (1) 参照

8 その他

保護者のアンケート回収率を更に高めるため、PTA 所管の Web サイトとの連携を充実させていく。
地域との連携と本校 Web サイトによる情報発信を推進していく。